

(別紙様式1)

平成31年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：神奈川県
農業委員会名：二宮町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		177	農業就業者数		136	認定農業者		15
自給的農家数		98	女性		64	基本構想水準到達者		27
販売農家数		79	40代以下		20	認定新規就農者		2
	主業農家数	15	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	18						
	副業的農家数	46						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								

		経営数(経営)
認定農業者		15
基本構想水準到達者		27
認定新規就農者		2
農業参入法人		2
集落営農経営		0
	特定農業団体	0
	集落営農組織	0
※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	0	116	—	—	—	116
経営耕地面積	1.4	53.2	21.1	32.1	0	54.6
遊休農地面積	0.2	8.0	7.6	0.4	0	8.2
農地台帳面積	9.2	181.7	—	—	—	190.9

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 令和 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—	—			
女性	—	2			
40代以下	—	—			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	116 ha	3.27 ha	2.82%
課 題	農地の多くが谷戸や斜面地に存在し、担い手の減少、農業者の高齢化及び鳥獣被害による耕作放棄地の増加により、農地の確保・有効利用が難しい。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3.97 ha (うち新規集積面積 0.7 ha)
	目標設定の考え方:新規就農者及び担い手へあっせん
活動計画	8～10月の利用状況調査において、遊休農地と判断された農地所有者に対し、10～11月に利用意向調査を実施し、その結果を基に担い手への利用集積が可能な農地を確定して、利用集積に向けたあっせん活動を行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.22 ha	0 ha
課 題	農地の多くが谷戸や斜面地に存在し、担い手の減少、農業者の高齢化及び鳥獣被害による耕作放棄地の増加により、農地の確保・有効利用が難しい。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.2 ha
活動計画	農地中間管理機構との連携により新規就農者への積極的な農地のあっせん、かながわ農業アカデミーの協力により新規参入の促進などを図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	124.2 ha	8.2 ha	6.60%
課 題	農地の多くが谷戸や斜面地に存在し、担い手の減少、農業者の高齢化及び鳥獣被害による耕作放棄地の増加により、農地の確保・有効利用が難しい。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.4 ha		
		目標設定の考え方:遊休化の軽微な農地所有者に対して指導及び担い手への貸付けのあっせんを行うことで解消を図る。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18人	8月～10月	10月～11月
		調査方法	管内全域を調査区域とし、調査区域を6地区に区切り、担当の農業委員を指定し調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	12月～1月	
	その他	遊休農地解消を行った農業者へ、解消に要した経費の一部助成を実施。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	116 ha	0.2 ha
課 題	違反転用の状況の悪質化により是正指導に従わないことが多くなっている。また、山間部等は違反転用の発見が遅れる場合が多い。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の活動計画

活動計画	違反転用に対しては、県と連携しながら効果的な指導をしていく。 また、農家や農業委員会からの情報提供や8～10月の利用状況調査等により早期発見に努める。現状の違反転用については指導等に努めていく。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入